

## 新潟 震度6強3回

政府は午後六時、首相官邸内の危機管理センターに官邸対策室を設置した。

新潟県警などによると、新潟県十日町市錦町の自営業金崎昌彦さん(34)が同市本町の飲食店前で、崩れたきた壁の下敷きになつて死亡した。小千谷市内でも、同市桜町の小川利夫さん(55)が車庫の倒壊で死亡した。

新潟県内では、これらを含めた死者四人のほか、確認できているだけで、けが人が四百七十人以上出るなど大きな被害が出ている。

# 地震「空白域」を直撃

新潟地震

二十三日に大地震が相次いだ新潟県中越地方は、近い将来、地震が起きたと指摘されていた「空白域」だった。気象庁によると、未知の活断層が動いた可能性が高い。

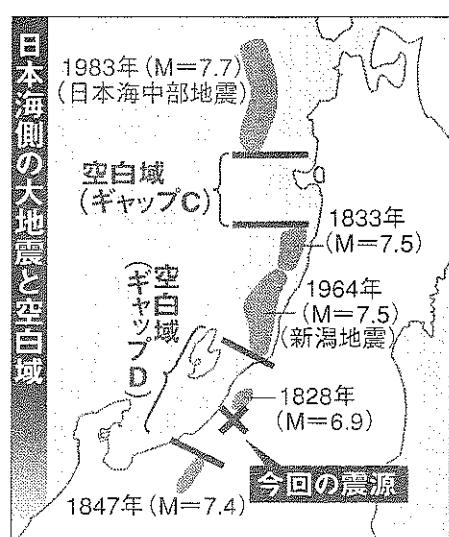
(科学部 木下聰 中島達雄)

連続地震の震源はいずれも深さ十キロ前後。地下のごく浅いところで断層がずれて起きたと見られる。このタイプの地震は「直下型地震」と呼ばれ、一九五五年の阪神大震災や八四年の長野県西部地震、四八年の福井地震、一八九一年の濃尾地震などと同じ仕組みで発生している。

気象庁によると、この付近では小さな地震は頻発しているが、マグニチュード(M)6以上は一九三三年の小千谷地震(M6・1)以来。断層のずれ方は、断

## 未知の断層動いた?

### エネルギーが蓄積



### 地越後 180年前、死者・不明1400人超

この地域はまだ、地球表

層を覆うプレートがぶつか

り合の境界にも当たってい

る。この付近では地震につ

ながるひずみが蓄積され、

活断層の活動にも影響を与

える。

地震のエネルギーがため

込まれているのに、大きな

地震が起きていない領域の

ことを「空白域」と呼ぶ。

東大地震研などの調査で

は、空白域と見られる地域

が、北海道から富山県にか

けて帶状にいくつがある。

中でも、新潟市付近から

長野県北部にかけての地域

には「ギャップD」と呼ば

れる空白域の存在が指摘さ

れており、「近い将来、直

下型地震の可能性が高い」とする専門家も多かった。

され、片方がもう片方の上に乗り上がるよう動く「逆断層型」とみられる。地震には、重たい海側のプレート(板状の岩盤)の下に沈み込む境界付近に蓄積されたひずみが原因で起きた「海溝型」と呼ばれるものもある。新潟県内で大きな被害を引き起こした地震としては、六四年の新潟地震(M7・5)が知られるが、震源は日本海沖だった。この地域には、直下型地

震を起す可能性のある主要活断層の一つ、「長岡平野西縁断層帯」がある。新潟市の沖合約二十キロから小千谷市にかけて南北方向に延びる複数の活断層で構成され、長さは約八十三キロ。政府の地震調査委員会は今月十三日、この断層帯が今後三十年以内に動いた場合にM8・0程度の地震が起きる確率は2%以下と発表したばかりだった。

ただ、気象庁によると、今回の震源は、これまで知らずには、それまで注目されていなかった活断層だった。同委員会は全国九十八か所の活断層の発生予測評価を行っているが、それ以外にも巨大地震を起こす断層がまだ隠れている可能性があり、今回もその恐れが現実になった。

今回の震源周辺では、規模の大きな地震の記録がほとんどなく、犠牲者が発生した事例は一八一八年十二月までしかみられない。この地震は「越後地震」と呼ばれ、震源は今回の北東約三十五キロ、マグニチュード(M)6・9の規模で発生。死者・行方不明者は千四百人以上にのぼり、約一万一千棟が全壊。全焼した。

今回の震源を含む半径二十キロ以内に限ると、M6以上については、一九三三年十月のM6・1が最も新しいが、被害の記録はない。さうして地域を広げると、約十数キロ・以南で一九〇四年五月にM6・1が発生。犠牲者はいなかつたが、家屋や土蔵が損壊してい

### 地下断層が多数

#### たわんだ地表

#### 阿部勝征・東大地震研究

所教授の話「今回の震源域の未知の逆断層のすれで起きたのではないか。震源が浅く、内陸地震なので余震の揺れが大きくなりやすい。大きな余震に注意する必要がある」

余震に十分注意

地震予知連会長の大竹政和・東北大名誉教授の話

「新潟から長野にかけてのギャップDで起きる地震の規模については、地殻のひずみの大きさなどから最悪の想定で、震源は越後地震と呼ばれ、震源は今回の北東約三十五キロ・以北、マグニチュード(M)6・9の規模で発生。死者・行方不明者は千四百人以上にのぼり、約一万一千棟が全壊。全焼した。

今回の震源を含む半径二十キロ以内に限ると、M6以上については、一九三三年十月のM6・1が最も新しいが、被害の記録はない。さうして地域を広げると、約十数キロ・以南で一九〇四年五月にM6・1が発生。犠牲者はいなかつたが、家屋や土蔵が損壊してい

# 土砂崩れ車のむ

## 交通網 各所で寸断

### 新潟県など停電27万8000戸

新潟県中越地方を震源とする地震で、道路や鉄道などの交通網は寸断され、広域な範囲で停電が起きた。市民生活を支えるライフラインは大打撃を受けた。

国土交通省に入った連絡によると、新潟県内の高速道は陥没や隆起、土砂崩れなどが各地で発生しており、「物理的に通行不可能になっている状態」(同省)という。

関越道では、小出町付近で二か所、大きな陥没が見つかっているほか、堀之内インターフェース付近で二か所、路面が大きく隆起している。同インターから東京寄り約五百㍍地点では道路が陥没し、車約百台が動けない状態となつたほか、付近では車七台が関係した事故で

けが人が出ているといふ。このほかにも高速道では、上信越(上越—信濃町)、関越(長岡—月夜野)、北陸(新潟中央—朝日)、磐越(新潟中央—西会津)など、新潟県内に向かう路線を中心に各地で通行止めとなつた。

また、震源に近い小千谷市と川口町間の国道17号線では、広範囲にわたって道路が陥没。十日町市内でも一般道の所々で道路に段差ができるなど車両が通行できなくなつた。

鉄道では、上越新幹線が脱線したのをはじめ、新潟県内では、糸魚川以西の一時閉鎖された。午後六時二十五分に着陸予定だった日本航空の旅客機が、同空港滑走路の緊急点検のため、着陸が三十四分遅れた。羽田空港も断続的に計十五分間、一時閉鎖され、午後七時半現在、日本航空も全日空の計十五便以上に遅れが出ている。

一方、東北電力によると、午後十時現在、新潟県の中心に約二十七万戸が停電している。新潟火力発電所と東新潟発電所の二基をはじめ、同社の計八基の火力発電所と、女川原子力発電所(宮城県女川町など)、東京電力の柏崎刈羽原発に異常はない。

#### 【新潟県中越地方を震源とする震度3以上の地震】

発生時刻	M	最大震度	最大震度を観測した地域
23日			
午後5時56分	6.8	6強	新潟県小千谷市
6時3分	6.2	5強	小千谷市、中之島町
6時12分	5.9	6強	小千谷市
6時28分	4.4	4	小千谷市
6時34分	6.3	6強	十日町市
6時36分	5.0	5弱	小千谷市
6時57分	5.1	5強	小千谷市
7時7分	4.5	3	長岡市、栃尾市
7時30分	4.1	3	小千谷市
7時36分	5.2	5弱	小千谷市
7時46分	5.9	6弱	小千谷市
7時49分	4.5	4	小千谷市
8時2分	4.4	4	小千谷市
8時34分	3.9	4	小千谷市
8時55分	4.4	4	小千谷市
9時21分	4.0	3	小千谷市
9時35分	3.7	3	小千谷市
9時44分	4.9	4	小千谷市
10時26分	4.4	4	小千谷市
10時35分	4.5	4	小千谷市
10時42分	3.2	3	小千谷市
10時58分	4.3	4	栃尾市

最大震度6強を観測した二回目以降の地震の震度は次の通り。

#### 【二回目】

▽震度6強 新潟県小千谷市▽震度5弱 長岡市、出雲崎町、中之島町など

#### 【三回目】

▽震度6強 新潟県十日町市▽震度6弱 小千谷市、六日町、安塙町▽震度5強 長岡市、上越市、小出町、与板町、出雲崎町など▽震度5弱 柏崎市、栄町、群馬県片品村など

新鴻中越地圖

新潟県中越地震は、新潟県内で死傷者2000人以上と、近年では1995年の阪神大震災（兵庫県南部地震）に次ぐ甚大な被害をもたらした。これほど大きな規模の地震がなぜ起きたのか。専門家の見解も踏まえて検証した。

(科学部地震取材班)

# 直下に活断層 被害拡大



土砂崩れが道路や民家を襲った(24日、新潟県山古志村東竹沢で、本社へりから)

コブターで、震源のほぼ真上に位置する山古志村に向かつた。道路が寸断され、陸の孤島となつた村。まず初めに目に飛び込んできたのは、巨大なツメで削り取られたようなズタズタになつてゐる、山の斜面の棚田だ。何層もの棚田が高さ百メートル以上もハト砂の滝<sup>△</sup>となつて崩れ、道路や民家をのみ込んでいる場所もあつた。背筋が寒くなつた。

「大變だつたね」

同じ日の小千谷市上片良地区。朝から後片付けを始めた住民がお互い思いやっています。しかし、周りの風景は無

エネルギー 小出し 余震続発

分析

た部分が動いたとみる専門家もいる。

コブターで、靈源のほぼ真上に位置する山古志村に向かつた。道路が寸断され、陸の孤島となつた村。まず初めに自己に飛び込んできたのは、巨大なツメで削り取られたような

前坡

被害を広げた最大の原因是、地震のもとになる岩盤の破壊が、居住地に極めて近い内陸部地下で起きたためだ。この地域は、地球表層を覆うプレート（板状の岩盤）のうち、日本海側のプレートと陸側のプレートが押し合う境

活動層は地表に痕跡が現れて  
いなければ、なかなか発見でき  
ない。数万年単位の活動  
間隔でしか動かないものもあ

界は並んでいて、庄内地方では内陸部の弱い岩盤が破壊されやすい。この破壊によって何度も地震を起こし、ずれた岩盤のあとが地形にはつきりと刻み込まれたのが、活断層だ。余震も含めた震源域は、越後平野の南側にある「魚沼丘陵」と呼ばれる丘陵地帯。それを取り囲むように、長岡平野西縁断層帯や十日町断層など、複数の活断層が走っている。ただ、これらが動いた形跡は確認されていない。

り、未知の断層が地下深く隠れていても不思議ではない。

層から分かれた「分歧断層」か別の活断層かもしれない。もう少しはデータがないとほんきり言えない」と慎重だ。

八木研究員は、地震波や震動の記録などをもとに、断層が地震を引き起す過程を动画で再現。これによると、本震の発生時には、震源に当たる小千谷市付近で大きな断層の一部がずれ始め、その動きは西から東へ伝わって、数秒後には約八キロでも別の大きなすべりが起きた。

新潟県中越地震の震源と  
周辺の主要な活断層

新潟市

長岡平野西縁断層帯

三条市

月岡断層帯

長岡市

悠久山断層

小千谷市

山本山断層

十日町市

小出町

十日町断層

六日町断層

- ① 23日17時56分 M6.8
- ② 18時03分 M6.3
- ③ 18時11分 M6.0
- ④ 18時34分 M6.5

新潟県中越地震の震源と周辺の主な活断層

長岡市平野西縁断層帯

三条市

月岡断層帯

長岡市 悠久山断層

小千谷市 山本山断層

小出町 十日町市 十日町断層

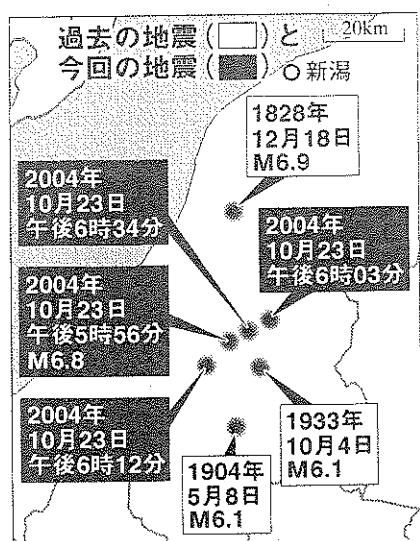
① 23日17時56分 M6.8  
② 18時03分 M6.3  
③ 18時11分 M6.0  
④ 18時34分 M6.5

六日町断層

# 「M6.8は想定外」気象庁

「この付近で、マグニチュード6・8クラスの大規模な地震が起きることは珍しい」。二十三日夜、気象庁内で会見した山本雅博・地震津波監視課長は、そう説明した。

山本課長によると、今回の地震は、内陸の地殻内で北西方から南東方向に力が加わったことで起きた「逆断層」型で、この付近



【最近の主な大地震】

発生日	地震名	マグニチュード	最大震度	強弱
1993年7月12日	北海道南西沖地震	7.8	5	強
1995年1月17日	阪神・淡路大震災	7.3	7	弱
2000年10月6日	鳥取県西部地震	7.3	6	弱
2001年3月24日	芸予地震	6.7	6	弱
2003年5月26日	宮城県沖地震	7.1	6	強
7月26日	宮城県北部地震	6.4	6	弱
9月26日	十勝沖地震	8.0	6	強
2004年10月23日		6.8	6	強

で起きた地震としては一般的なタイプだが、これまで記録された規模としては、一九三三年十月四日に発生したマグニチュード6・1が最も大きく、同6・8規模の地震は想定外だった。震度6クラスの大きな揺れが頻発している」とについては、山本課長は「内陸で起きた比較的震源が浅い地震は、立て続けに規模が大きくなる」と指摘。「今後も震度6強程度の余震が発生する可能性があり、新潟県を中心に警戒が必要で、特に震源の真上では強い揺れになる」と戒めを呼びかけた。新潟県を含む北陸・関東・東北地方では、相次いだ台風の大霖で、地盤が緩くなつており、余震で地滑りや土砂崩れが起きる恐れがある」という。

# 新潟中越地震

損害保険各社が現地対策本部を設置し、地震保険の請求の受け付けと損害調査を開始した。

解説部 坂井伸行

「損害額で合意すれば（週間で保険金支払いが可能）（東京海上日動）」という。保険請求が集中すると厳しい対応になりがち。加入者は早めの連絡が肝心だ。

地震保険は、居住用建物と家財が地震などで壊れたり、地震による火災の場合に損失の一部を補償する。火災保険の加入者が任意で地震保険に入る方式だ。

損害協会によると、全国世帯に占める加入率は九四年は7.9%台だったが、阪神大震災で関心が高まり、今年三月末には17・2%となつた。だが

# 地震保険 加入率低迷、補償は限定的 住宅再建支援策の議論再燃も

している。大地震が予想される東海、関東の都県が加入率上位を占める一方、新潟県は大地震の発生率が低いとみられたことから1・2%で二十位にとどまる。

えると国が保険金を負担する「地震保険制度」ができた。だから通常の損保商品では、地震による被害は限定的にしか補償せず、地震で自宅が全焼しても通常の火災保険だと保険金額の5%しか払われない。これが周知されず、阪神大震災でも火災保険の「地震免責条項」の説明が不十分だ。

旨、支払う保険金を削減でき  
るため、大地震ほど補償が減  
額されてしまう。4兆500  
億円とは、関東大震災級の  
大地震の被害を想定したもの  
だ。

用し、家屋が壊れた被災者に最大300万円を支援する考  
えだ。だが、阪神大震災以降、恒久的な住宅再建支援策を求める声は根強い。政府は「個人財産の形成に公費を使えない」と慎重姿勢を続けてきたが、今回も補償が不十分なものにこじまれば住宅再建支援策の議論は再燃しそうだ。

会社の経営が危うくなる。民間だけでは無理があり、

る。仮に住宅で50000万円の最高補償額を得るには最低1億円の火災保険に加入することが前提になる。また、一回の地震で保険金支払総額が4兆5000億円を超える場合の世界で、限界がある。今回、政府は被災者支援法を弾力運

と数兆円規模

してトラブルになつた。

費削減努力で競争する余地は